

事務事業コード	780111	事務事業名	火災原因調査事業	担当部	消防局
				担当課	予防課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	予防係
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	64-0119
基本事業名	5	防災知識の普及啓発		内線番号	4506
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 32 年度~)
	項	1	消防費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	1	常備消防費		消防法第31条
	コード	780111			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
火災原因の調査を実施し、火災現場で原因究明のための調査を行い調査結果は報道機関に発表し市民へ呼びかける。			火災原因の調査を実施し、火災現場で原因究明のための調査を行い調査結果は報道機関に発表し市民へ呼びかける。				
			平成24年度計画				
		火災原因調査により判明した原因等については、報道機関や広報紙・防火教室等を利用し市民へ情報公開して類似火災の防止に努める。					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	火災調査件数	件	41	67	50	47	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	火災	火災発生件数	件	41	67	50	47
イ	市民	人口	人	127,512	127,454	128,868	129,098
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	原因が判明する	火災原因の判明率	%	83	78	100	100
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	%	64.6	73.0	74.0	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度 (決算)	24年度 (予算)
予算額	当初予算額	50
	補正予算額	0
	予算合計	50
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	33
	支出合計	33

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
昭和32年6月国分市消防本部、消防署が設置されてから開始されている。	木造建築物から、耐火構造建築物等や高層建築物に変容し、PL法の施行により火災調査を取り巻く状況は変化している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
原因調査に関する意見や要望はない。	特になし

事務事業 コード	780111	事務 事業名	火災原因調査事業				担当部	消防局
							担当課	予防課

単位:千円		平成23年度 (決算)			平成24年度 (当初予算)			平成25年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費	33		33	50		50	50		50
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費	33		33	50		50	50		50
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		33		33	50		50	50		50

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	33		33	50		50	50		50	
計	33		33	50		50	50		50	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 23 年度	当初予算	50千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)				第5回				
	第2回(9月)				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計		50千円			参加費等の事業実施のための収入説明				

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	火災の原因が判明し、市民が知ることにより防災に対する正しい理解を深め対応力を高めることができるため結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防法第31条により、消防長又は消防署長が行うこととされているため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	消防法第31条に基づいての業務遂行であり適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	火災発生件数に比例しているため向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	消防法第31条に基づいての業務であり、実施することが妥当である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 消防法第31条に基づく業務であり、他に手段がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	定められた様式により作成する必要があり、火災発生件数によっても異なるためできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	火災調査については、火災を専管(一手に管轄)している消防業務の一環であり業務委託はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防法第31条に基づく業務であるため、受益機会・費用負担の適正化余地はない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	火災の原因が判明し、市民が知ることにより防災に対する正しい理解を深め対応力を高めることができた。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
出火原因について、その調査結果を市民に広報することにより、住宅や店舗における火災の軽減を図る。	霧島市消防局本部予防課において、出火原因について広く市民に広報し、周知を図ることで、防火意識の高揚を目指す。避難訓練や出前講座の機会を利用し、出火原因及びその対策を説明し、火災による被害の軽減を図ることを目的に取り組む。

事務事業コード	780121	事務事業名	婦人防火協力会運営事業	担当部	消防局
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	予防課
施策名	4	防災対策の推進		グループ	予防係
基本事業名	5	防災知識の普及啓発		電話番号	64-0433
				内線番号	4506
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 34 年度~)
	項	1	消防費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	1	常備消防費		特に無し
コード	780121				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
霧島市婦人防火協力会への運営補助を行っている。同協力会は、霧島市消防出初式に参加したり、鹿児島県消防学校で開催される研修に参加し、防火意識の向上に努めており、全国火災予防運動期間中には、市内全域において火災予防広報を実施し、防火を呼びかけている。また火災予防の一環として毎年1月には霧島市婦人会と合同チャリティショーも行っている。更に鹿児島県婦人防火クラブ連絡協議会運営委員会に出席し県内の防火に関する女性クラブ等の連絡調整も行っている。								
補助金・負担金の交付先	婦人防火協力会		補助金の対象経費	婦人防火協力会の運営及び活動に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	火災予防広報及び住宅用火災警報器普及活動		回	17	17	18	18	
イ	婦人防火合同チャリティショー参加人員		人					
ウ	消防学校研修への参加人員		人	8	16	8	8	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	婦人防火協力会		会員数	人	1,381	1,309	1,300	1,300
イ	市民		人口	人	127,512	127,454	127,554	127,554
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	防火防災の正しい知識を知ってもらおう。		防火に対する知識を得た人の割合	%	80	85	90	90
イ			(各地域の会、広報活動、住宅用火災警報器推進活動の会員の出席率)					
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める		防災に対する意識向上がなされた市民の割合 (住宅用火災警報器設置率)	%	65.3	70.7	100.0	
イ								

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等		
	23年度 (決算)	24年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 発足は昭和34年で、経緯については、当時も住宅火災が数多く発生し、この住宅火災を予防する目的で主に家庭の主婦を対象として防災組織を構築し、住宅火災を防止するために開始された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 住民のライフスタイルの多様化や、厳しい社会情勢、消防団の減少等、男女共同参画等により女性の社会への貢献度は年々高まってきており、特に防火、防災に関しては、家庭の主婦等の組織力が必要になってきている。		
予算額	当初予算額	70				76
	補正予算					
	予算合計	70				76
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ この事務事業に対しての直接的な要望等はないが、消防局に消火器の不適切販売・点検、住宅用火災警報器の不適切な販売の苦情が寄せられているが、この事務事業を更に強化し、このような苦情・要望にも対処できればと考える。	④ この事務事業に対する議会から出された意見		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	41				
支出合計	41					



事務事業コード	780121	事務事業名	婦人防火協力会運営事業	担当部	消防局
				担当課	予防課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防火防災の正しい知識を知ってもらうことにより、防災に対する正しい理解を深め対応力が高まるため、結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行う防災事業にも積極的に協力をもっており、団体が行う活動が防火防災につながり補助金を交付することは適当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	婦人防火協力会会員が実施する火災予防の普及啓発は、会員及び市民が防火防災の正しい知識を知ってもらい、防災への対応力を高めることにつながり、対象・意図も妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	火災予防広報や住宅用火災警報器の設置対策を行うことで、成果向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	全市民の隅々まで火災予防等を訴えるには、それぞれの地域に密着した会員の根強い行動が必要であり、休止した場合は、市民の防災意識が薄れていくことが予想される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 霧島市女性防火クラブ この団体は、国分地域自治会単位の組織である。婦人防火協力会の組織は霧島市全体を統括し各地区で構成されている団体であり、構成単位が違う為統合できない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	以前から低事業費で活動しているため、事業費は削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市が行う事業としては補助金の交付に係る事務のみであり、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この活動に対する受益者は市民であり、婦人防火協力会に対して受益者負担を求めるべきではない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	火災予防広報や住宅用火災警報器の普及促進で、設置率の向上が図られ、市民の防火意識が高まり、活動を継続する事で現状より高い普及率と防火に対する啓発が図られる。 有効性については、住宅用火災警報器設置における調査・広報など設置率100%を目指し対策を講じていく必要があると考える。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 平成23年6月1日より、全ての住宅において住宅用火災警報器の設置が義務化された。しかし、未だ、設置が済んでいない住宅があるため、引き続き、防火の呼びかけを行うとともに、住宅用火災警報器の設置対策を行う。このことにより、住宅における火災の発生を未然に防ぎ、安心安全な街づくりに寄与するものとする。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 全ての住宅において住宅用火災警報器の設置が義務化されているため、未設置世帯への設置呼びかけを重点的に行い、住宅火災による死者の減少を図る。また、火災予防広報の定期的な実施など地域に密着した火災予防運動を行う。

事務事業コード	780122	事務事業名	防火意識啓発事業	担当部	消防局
				担当課	予防課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	消防設備係
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	64-0433
基本事業名	5	防災知識の普及啓発		内線番号	4506
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 32 年頃~)
	項	1	消防費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	1	常備消防費		特になし
	コード	780122			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
各自治会や、事業所、学校等に消火器の取り扱い訓練や防火講話を行う防火教室を行っている。 自治会等に住宅用火災警報器を設置することが義務化されたことについて説明をし、普及啓発を行っている。 消防局の庁舎を見学に来られた団体や個人に施設や、消防車両、救急救助資機材の展示や説明を行なうことで、消防の仕事について理解してもらい、防火意識の啓発に繋げる。 市内の各小、中学校に対し防火ポスター、防火書道のコンクールを行い、多数の生徒に対し、防火に対しての意識を持たせる。優秀作にあつては、展示し生徒には表彰している。			事務事業の概要と同様			
			平成24年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	防火教室の件数	件	20	15	20	20
イ	庁舎見学の件数	件	41	25	36	30
ウ	住宅用火災警報器説明会の件数	件	33	30	30	30
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	市民	人数	127,512	127,454	128,868	129,098
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	防火に対する意識の向上	防火教室参加者数	837	650	720	750
イ	防火に対する意識の向上	庁舎見学の延べ人員	1,900	1,713	1,400	1,400
ウ	防火に対する意識の向上	住宅用火災警報器説明会参加者数	750	700	650	650
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	73.0	74.0	74.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度 (決算)	24年度 (予算)
予算額	当初予算額	63
	補正予算額	0
	予算合計	63
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	63
	支出合計	63

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
防火教室、庁舎見学は消防署設置当初の昭和32年頃から、防火意識を高めてもらうために開始した。住宅用火災警報器の説明会は平成16年に法令が改正され、同年より開始した。防火ポスター、書道展は子供の火遊びが原因の火災が多く、平成元年より開始した。	住宅用火災警報器の設置率が向上した。子供の火遊びが原因の火災件数が減少した。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
消防署の庁舎見学に来られた多くの小・中学校や、防火教室を受けた事業所等から消防の仕事を理解し、防火の知識が高まったとの意見が寄せられている。	特になし。

事務事業コード	780122	事務事業名	防火意識啓発事業	担当部	消防局
				担当課	予防課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	63		63	69		69	69		69
消耗品費	63		63	69		69	69		69
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	63		63	69		69	69		69

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	63		63	69		69	69		69
計	63		63	69		69	69		69

補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成23年度	当初予算	63千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回(6月)		第5回		
	第2回(9月)		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	63千円			参加費等の事業実施のための収入説明	



事務事業コード	780122	事務事業名	防火意識啓発事業	担当部	消防局
				担当課	予防課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の防火に対する意識・知識の向上を図ることで、防災に対する正しい理解力を深め、対応力を高めることができるため、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	火災予防については市町村消防の責務であるので、市民の防火意識を高めることにより火災予防の推進を図る必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民全体の防火意識を高め、火災予防に努めることにより火災の発生を抑えることにつながるために、対象・意図を限定することは妥当ではない。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	現状でも可能な限りの機会に事務事業を行っており、これ以上参加者数を増やす余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	防火に対する意識や知識の低下に繋がり、火災件数が増加するおそれがある。また、住宅用火災警報器の設置率が伸びず火災発生時の死者の発生を防ぐことに繋げることができない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	パンフレット等の作成費用に用いているのみであり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	防火教室や、庁舎の見学、住宅用火災警報器の説明会等の対応が業務の主な内容になっているので業務時間の削減は難しい。また嘱託職員等に対応をさせることも行っている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は市民全体であるため、受益機会は公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	現状においても、この事務事業については適切に行われているので、現状の維持を次年度の目標とする。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
平成23年6月より全ての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けられた。しかし、未設置世帯もあるため、設置率100%を目指し啓発を行うと共に、幼年期から中学校にわたる子どもたちに火の怖さを教え火災を未然に防ぐ取り組みを行う。それにより、住宅火災や子どもの火遊びを軽減できるものと考えられる。	霧島市消防局本部予防課が火災被害の軽減を目指して子供たちに対し、火災の怖さや悲惨な現状を防火教室や庁舎見学などでも学習をさせ、未成年の子供たちに対し防火意識を強く持たせる為の工夫を行う。

事務事業コード	780124	事務事業名	幼少年消防クラブ連絡協議会補助事業	担当部	消防局
				担当課	予防課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	消防設備係
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	64-0433
基本事業名	5	防災知識の普及啓発		内線番号	4506
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~)
	項	1	消防費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	1	常備消防費		特に無し
コード	780124				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

**① 手段** (事務事業の概要)

連絡協議会事務局である消防局がクラブ会員を県の防災施設や県内各地の災害に直接係る組織(警察、消防、海保等)の視察等の研修会を実施している。  
また、消防局を1日開放し市民に対して防災意識の高揚を図るイベント「防災フェスタINきりしま」を実施し、クラブに対し参加依頼して、幼稚園、保育園児達に1日局長を務めてもらったり、規律訓練等の演技や遊戯を披露させている。  
防火ポスター、防火書道展を実施している。  
地域の職場や社会福祉施設を慰問しての防火の呼びかけ、消防団員と協力して校区内の夜回りを行っているクラブに対して、助成金を普及している。

補助金・負担金の交付先		補助金の対象経費					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	研修会の回数(防災フェスタ含む)	回	2	3	3	3	
イ	研修会(防災フェスタ含む)の参加人員	人	200	227	200	200	
ウ	防火ポスター、防火書道展	回	3	2	3	3	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	小学生、幼、保育園児からなるクラブ	クラブ数	33	33	33	33	
イ	小学生、幼、保育園児からなるクラブ員及びその指導者	クラブ員数	2,904	2,934	2,900	2,900	
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	子供達に防火意識を身に付けさせる	防火の呼びかけ、校区内の防火夜回り実施回数	回	5	5	5	5
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	%	73.0	73.0	74.0	
イ							

(2)事業費 単位：千円

	23年度 (決算)	24年度 (予算)
当初予算額	240	223
補正予算		
予算合計	240	223
決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	59
	一般財源	181
支出合計	240	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
開始時期については、昭和40年代と推測される。火災の発生原因の中で、マッチ、ライターによる子供の火遊びによるものがあつたことが契機とされる。	火遊び等による火災件数が少なくなった。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
現在のところは特になし。	

事務事業コード	780124	事務事業名	幼少年消防クラブ連絡協議会補助事業	担当部	消防局
				担当課	予防課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)		
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1		●							2,934人	181	58	164	59	164	59
										合計	239	合計	223	合計	223
										自主財源率	24%	自主財源率	26%	自主財源率	26%
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
計									2,934人	補助金負担金合計	181	補助金負担金合計	164	補助金負担金合計	164
										自主財源合計	58	自主財源合計	59	自主財源合計	59
										自主財源率	24%	自主財源率	26%	自主財源率	26%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額						全国	九州	県	その他
1										
2										
3										
4										
5										
合計										

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	240
補正予算	
合計	240

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	780124	事務事業名	幼少年消防クラブ連絡協議会補助事業	担当部	消防局
				担当課	予防課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子供達に防火意識を身に付けさせることで、防災に対する正しい理解を深め対応力を高める。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防局の使命とされる、火災件数の減少を図るため、市民の幼少年期からの防火教育を行う必要があるため。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	小学生、幼稚園児等に、防火意識を身に付けさせることを目的とするため。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	クラブは機会を設け、毎年防火の夜回りや、校区内の火災予防広報活動を実施している状況であり、これ以上の回数を設けることは難しい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	防火意識の低下につながり、火災発生の可能性が高まる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最低限と思われる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務局を消防局予防課内に置いているが、職員2名のみで事業計画から実施まで行っているのが現状であり削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	幼少年期から正しい防火意識を身に付けさせることは、極めて重要な課題であり、市民が安心安全の恩恵を受けることにつながるため公平公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		現状で適切に事務事業が行われていると考えられる。現状維持を目標とする。

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
研修やイベント等を実施する事により防火意識を身に付けさせる。	各クラブ単独で実施する啓発活動や、会員の資質向上のため研修会やイベントを行い防火意識を身に付けさせる。